

# 『令和6年度 福井県賃金実態調査』結果（概要版）

一般社団法人 福井県商工会議所連合会

令和6年12月

- ①調査目的 県内企業の賃金を業種別、規模別、学歴別、年齢別等に分析し、各企業における賃金制度の改善を図る際の参考資料とする。
- ②調査期間 令和6年8月19日(月)～10月11日(金)
- ③調査方法 調査票の郵送による照会
- ④調査対象 福井県下3,000社の民間企業を無作為抽出
- ⑤回答企業 926社（回答率30.8%）

## ⑥業種

	社数(社)	割合(%)
製造業	244	26.3%
建設業	237	25.6%
卸売業	92	9.9%
小売業	71	7.7%
飲食・宿泊業	20	2.2%
運輸業	38	4.1%
その他サービス業	138	14.9%
その他	85	9.2%
無回答	1	0.1%
合計	926	100.0%

## ⑦従業員規模

	社数(社)	割合(%)
5人以下	161	17.4%
6～20人以下	352	38.0%
21～50人	214	23.1%
51～100人	96	10.4%
101～300人	71	7.7%
301人以上	31	3.3%
無回答	1	0.1%
合計	926	100.0%

## 1. 利用上の注意点

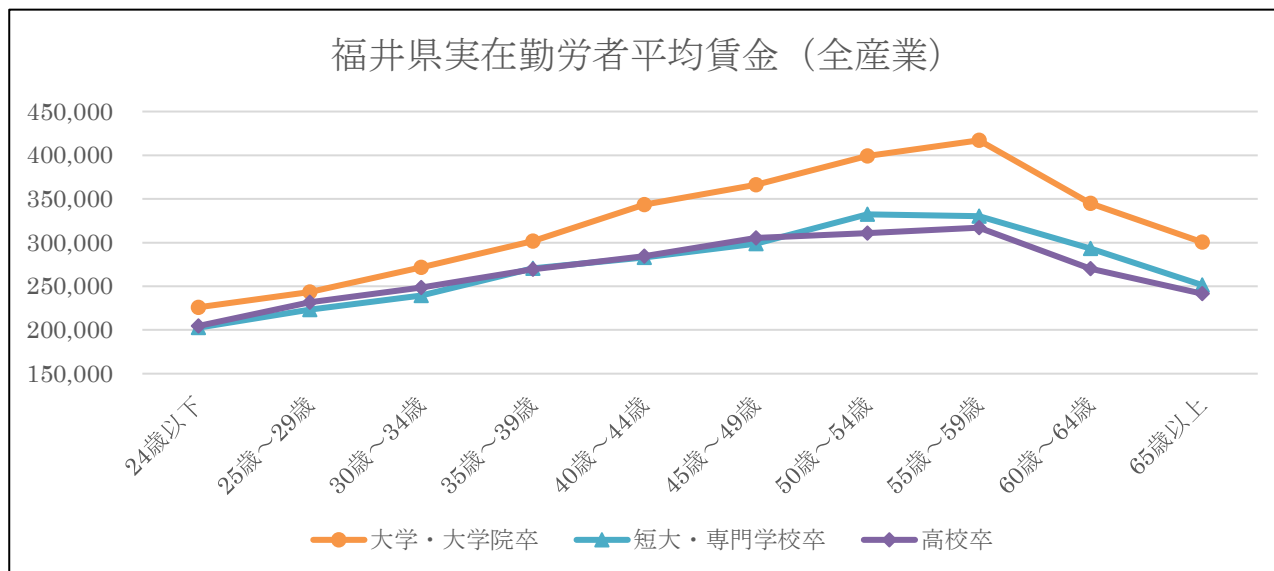
- (1) 「福井県実在勤労者賃金（月額）に関する調査」は、学歴・職種を条件設定し、年齢が一致する勤労者全てを対象として、実在する労働者の支給額（所定労働時間内給与）を調査したものです。実在者賃金額は単純平均で算出しているため、突出した最高値、最低値の影響に大きく左右されることがあります。
- (2) 「年間賃金実態に関する調査」では、令和5年1月から12月までの1年間に同一企業で継続して勤務した労働者のうち、当所において指定した設定条件に該当する者の「源泉徴収票」に記載された支払金額を年間賃金として調査したものです。支払金額とは毎月の所定労働時間内給与に超過勤務手当、休日出勤手当などの諸手当、および賞与などの臨時給を加えたものを指します。

## 2. 用語の説明

- (1) 実在勤労者（調査対象者）  
令和6年4月～6月の3ヶ月間継続して勤務する常用労働者（役員を除く）のうち、設定条件（学歴、職種、年齢）に合う勤労者のことを指します。
- (2) 学歴区分  
大学・大学院卒、短大・専門学校卒、高校卒に分け、それぞれの全体値を集計しています。
- (3) 所定労働時間内給与  
所定労働時間内の労働に対して支払われる現金給与のひと月（令和6年7月）分の合計額で、基本給に扶養（家族）・住宅・物価・勤務地手当などの生活保障給、精皆勤手当などの出勤奨励給、特殊勤務手当、役職手当、職務給、職能給等を含みます。
- (4) 年齢 令和6年4月1日現在の満年齢

## 1. 福井県実在勤労者平均賃金（月額）

月額平均賃金を集計したところ、表1の通りとなった。24歳以下の平均賃金は「大学・大学院卒」が225,932円、「短大・専門学校卒」が202,590円、「高校卒」が204,503円となった。賃金が最も高くなる年齢層をみると、「大学・大学院卒」は「55歳～59歳」417,063円、「短大・専門学校卒」は「50歳～54歳」332,340円、「高校卒」は「55歳～59歳」317,102円であった。最も高い賃金を「24歳以下」の賃金からの伸び率でみると、「大学・大学院卒」は185%、「短大・専門学校卒」は164%、「高校卒」は155%という結果であった。



【参考資料：全国・東京都平均賃金】

（単位：円）

表1：福井県の学歴・年齢別平均賃金

年齢 \ 学歴	全体平均	大学・大学院卒	短大・専門学校卒	高校卒
24歳以下	209,532	225,932	202,590	204,503
25歳～29歳	235,461	243,534	223,306	231,832
30歳～34歳	256,645	271,644	239,434	248,629
35歳～39歳	280,305	301,650	270,522	269,373
40歳～44歳	303,987	343,307	282,843	284,532
45歳～49歳	321,247	366,041	298,780	305,180
50歳～54歳	334,177	399,086	<u>332,340</u>	310,833
55歳～59歳	339,172	<u>417,063</u>	330,221	<u>317,102</u>
60歳～64歳	290,691	344,947	293,393	270,052
65歳～69歳	257,834	300,749	251,575	240,582

下線は年代間で、最も平均賃金が高いもの

年齢 \ 学歴	全国	東京都
19歳以下	190,000	209,200
20歳～24歳	224,500	237,700
25歳～29歳	258,200	315,300
30歳～34歳	286,400	355,200
35歳～39歳	314,600	401,000
40歳～44歳	338,700	425,700
45歳～49歳	355,500	452,900
50歳～54歳	371,100	465,400
55歳～59歳	376,400	490,400
60歳～64歳	305,600	395,300
65歳～69歳	270,100	306,500
70歳以上	255,400	279,900

出典：「令和5年賃金構造基本統計調査」厚生労働省  
 ※なお、従業員規模5～9名以上の企業を対象に集計。

上記の参考資料は、全国と東京都の平均賃金を示している。福井県実在勤労者の全体平均賃金を全国平均賃金と比較したところ、40歳～59歳の年齢区分では福井県が全国平均賃金を上回った。なお、全ての年齢区分で東京都の平均賃金を下回った。

学歴・年齢・職種別平均賃金は表2の通りとなった。学歴別で賃金が最も高くなる職種は、「大学・大学院卒」で「総務・企画広報」454,711円、「短大・専門学校卒」で「営業・販売」379,839円、「高校卒」で「営業・販売」335,017円であった。また、前回（令和4年度）調査時と比べると、「大学・大学院卒」の「50歳～54歳」を除き各学歴において64歳までの平均賃金（全体平均）が上昇していた。最も賃金が増加していたのは、「大学・大学院卒」の「40歳～44歳」で、その差は21,136円であった。

表2：学歴・年齢・職種別平均賃金

（単位：円）

※（）内は前回（令和4年度）調査時の数値

年齢	大学・大学院卒					短大・専門学校卒				
	全体平均	総務・企画広報	営業・販売	製造・技術	一般事務・その他	全体平均	総務・企画広報	営業・販売	製造・技術	一般事務・その他
24歳以下	225,932 (210,876)	207,927	229,174	<u>229,614</u>	216,601	202,590 (190,917)	200,096	<u>217,010</u>	203,911	193,167
25歳～29歳	243,534 (229,870)	229,102	247,130	<u>249,710</u>	230,041	223,306 (211,695)	220,437	224,691	<u>233,131</u>	207,428
30歳～34歳	271,644 (256,539)	267,549	<u>284,188</u>	276,407	244,924	239,434 (236,036)	219,151	243,817	<u>255,049</u>	214,399
35歳～39歳	301,650 (293,827)	287,168	<u>326,546</u>	302,328	273,021	270,522 (255,389)	273,640	285,242	<u>285,890</u>	238,528
40歳～44歳	343,307 (322,171)	323,658	<u>376,350</u>	343,311	303,608	282,843 (273,826)	267,562	293,076	<u>307,764</u>	240,864
45歳～49歳	366,041 (364,108)	<u>393,965</u>	391,280	363,885	322,450	298,780 (289,464)	311,880	<u>335,778</u>	326,664	252,051
50歳～54歳	399,086 (405,282)	413,020	<u>416,457</u>	400,080	360,393	332,340 (314,271)	343,546	<u>376,176</u>	349,672	274,607
55歳～59歳	417,063 (415,849)	<u>454,711</u>	436,327	403,014	398,327	330,221 (323,824)	317,568	<u>379,839</u>	349,545	289,056
60歳～64歳	344,947 (334,401)	353,283	323,829	<u>374,490</u>	309,789	293,393 (282,004)	316,299	308,611	<u>322,773</u>	258,198
65歳～69歳	300,749 (316,784)	294,591	303,888	<u>318,080</u>	267,725	251,575 (255,333)	—	<u>314,522</u>	257,509	231,871

年齢	高校卒				
	全体平均	総務・企画広報	営業・販売	製造・技術	一般事務・その他
24歳以下	204,503 (193,219)	196,129	204,451	<u>206,592</u>	198,038
25歳～29歳	231,832 (219,308)	224,022	<u>243,983</u>	235,591	209,920
30歳～34歳	248,629 (238,395)	232,404	<u>255,885</u>	253,624	227,080
35歳～39歳	269,373 (259,088)	253,010	<u>284,833</u>	277,878	235,612
40歳～44歳	284,532 (279,992)	302,126	<u>315,511</u>	288,659	247,314
45歳～49歳	305,180 (291,464)	314,243	<u>324,139</u>	314,359	272,333
50歳～54歳	310,833 (299,891)	325,250	<u>336,424</u>	318,005	279,626
55歳～59歳	317,102 (304,033)	332,370	<u>335,017</u>	330,555	280,232
60歳～64歳	270,052 (263,480)	<u>322,761</u>	291,469	272,891	245,901
65歳～69歳	241,733 (244,869)	<u>319,366</u>	256,828	244,109	217,882

※集計サンプル数が3件以下の場合には「—」を表記しています。

【※1 福井県実在勤労者平均賃金とは】

令和6年4月～6月の3ヶ月間継続して勤務する常用労働者を対象に、令和6年7月の所定労働時間内給与（月額）より算出

$$= \text{基本給} + \text{各種手当} \left( \begin{array}{l} \cdot \text{役職手当} \\ \cdot \text{扶養手当} \\ \cdot \text{住宅手当} \\ \cdot \text{通勤手当} \\ \cdot \text{勤務地手当} \text{等} \end{array} \right)$$

※以下手当は所定労働時間内給与に含めない

- ・時間外（超過勤務）手当
  - ・休日出勤手当
  - ・賞与手当 等
- ※通勤手当、住宅手当は、実費支給を行っている場合は所定労働時間内給与には入らない。

下線は各学歴の職種間で、最も平均賃金が高いもの

**マーカ**は各学歴で、最も平均賃金が高いもの

## 2. 年間賃金

福井県内に従事する労働者の令和5年の年間賃金並びに賞与を集計したところ、表3の通りとなった。「24歳以下」の時点では、「大学・大学院卒」が3,002,091円、「短大・専門学校卒」が2,802,176円、「高校卒」が3,042,388円となり、「高校卒」の年間賃金が最も高い。「24歳以下」の月額平均賃金を学歴別で比べると「大学・大学院卒」が最も高いことから、月額平均賃金に含まれていない超過勤務や休日出勤の分の手当が「高校卒」の年間賃金を引き上げていると考えられる。なお、「大学・大学院卒」は「25歳～29歳」時点で「高校卒」の年間賃金を上回る。

支給額のピークは、「大学・大学院卒」で6,514,806円、「短大・専門学校卒」で5,180,426円、「高校卒」で4,938,232円となった。ピークを迎える年代は、「大学・大学院卒」、「高校卒」で「55歳～59歳」、「短大・専門学校卒」で「50歳～54歳」となった。

学歴で比較すると、「55歳～59歳」時点で金額の差が最も開いており、「大学・大学院卒」が「高校卒」より約157万円高い。

「55歳～59歳」を基準とすると、全ての学歴で「60歳～64歳」の年間賃金は約20%減、「65歳～69歳」の年間賃金は約30%減という結果になった。

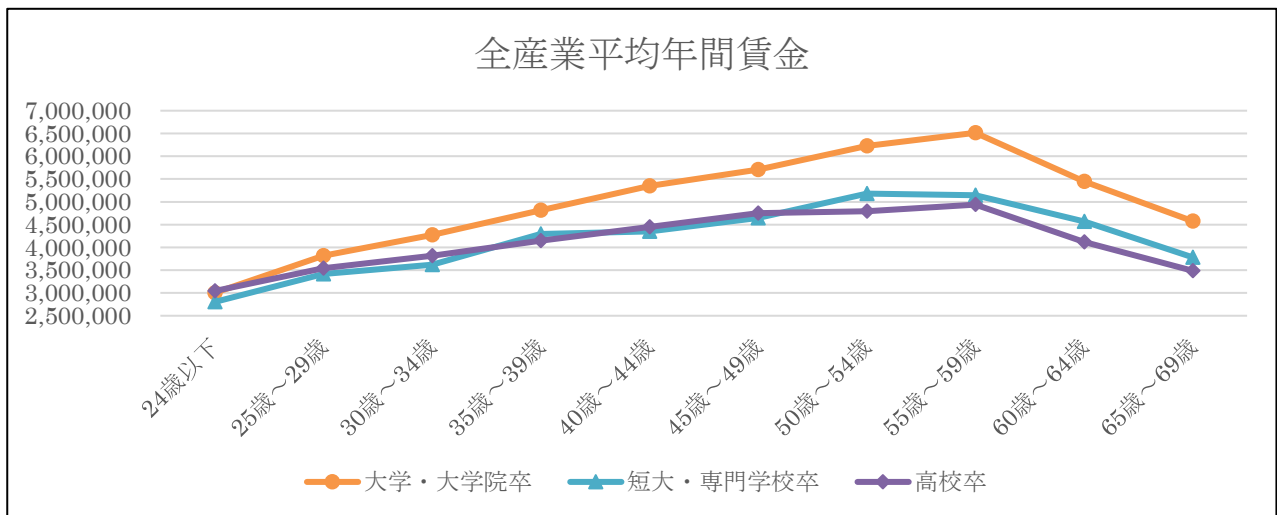


表3：学歴・年齢別平均年間賃金

(単位：円)

年齢	大学・大学院卒		短大・専門学校卒		高校卒	
	年間賃金(円)	年間賞与(円)	年間賃金(円)	年間賞与(円)	年間賃金(円)	年間賞与(円)
24歳以下	3,002,091	557,715	2,802,176	497,465	3,042,388	564,199
25歳～29歳	3,814,658	790,745	3,417,537	704,253	3,540,417	651,918
30歳～34歳	4,276,513	918,134	3,618,354	715,215	3,817,219	701,435
35歳～39歳	4,812,740	1,058,841	4,295,610	857,148	4,143,400	772,093
40歳～44歳	5,351,601	1,174,477	4,348,557	842,973	4,447,476	822,827
45歳～49歳	5,704,598	1,233,945	4,643,856	964,621	4,751,914	933,538
50歳～54歳	6,228,796	1,418,754	5,180,426	1,089,573	4,790,547	908,660
55歳～59歳	6,514,806	1,462,616	5,144,865	1,098,119	4,938,232	974,079
60歳～64歳	5,449,514	1,075,773	4,570,633	799,986	4,118,287	655,255
65歳～69歳	4,571,878	684,622	3,783,521	585,382	3,487,505	443,141

※毎月の所定労働時間内給与に超過勤務手当、休日出勤手当などの諸手当、および賞与などの臨時給が含まれる「源泉徴収票」に記載された支払金額を年間賃金として調査。

### 3. 退職金制度・継続雇用

#### (1) 退職金制度の有無

退職金制度は、79.1%の企業で整備されており、退職金制度はないが慣習による支給を行う企業は8.6%あった。あわせて87.7%の企業が従業員に退職金を支給している結果となった。また表4の通り、「5人以下」企業の約半数以上で退職金制度の導入がなかった。

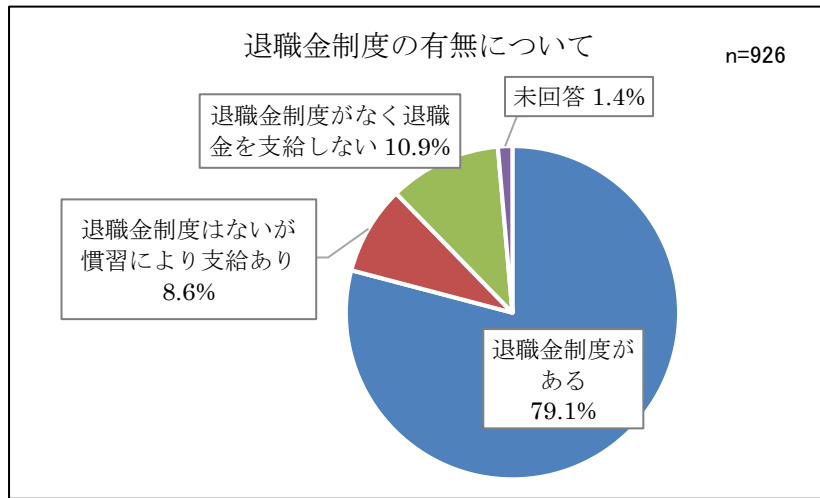


表4 従業員規模別 退職金制度の整備状況

	退職金制度がある	退職金制度はないが慣習により支給有り	退職金制度がなく退職金を支給しない	未回答
5人以下	55.9%	16.8%	24.2%	3.1%
6~20人	76.7%	10.8%	11.4%	1.1%
21~50人	85.5%	4.7%	8.9%	0.9%
51~100人	92.7%	5.2%	2.1%	0.0%
101~300人	97.2%	0.0%	1.4%	1.4%
301人以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

## (2) 退職金支給額

退職金支給額を比較すると、ほとんどの学歴・勤続年数において「定年・会社都合」が「自己都合」を上回った。

退職理由による支給額に最も大きな差が生じるのは、「大学・大学院卒」は「39～42年」で3,468千円、「短大・専門学校卒」は「39～42年」で2,995千円、「高校卒」は「21～30年」で1,448千円となっている。

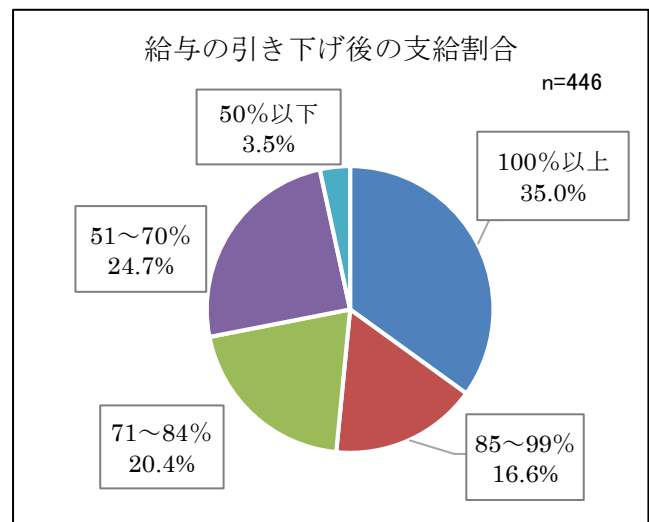
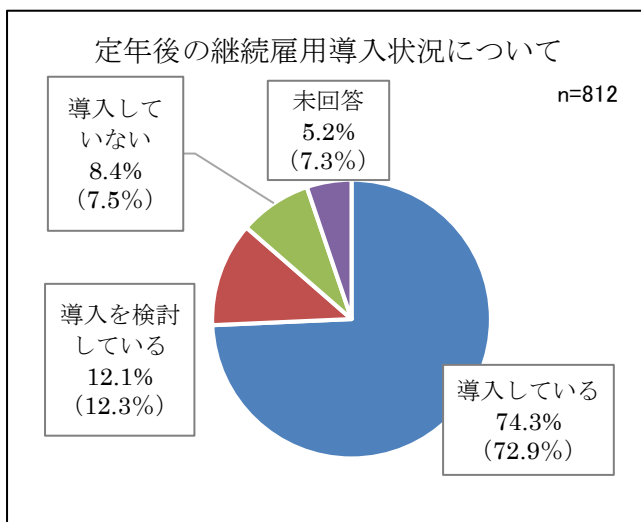
表5 学歴別 退職金額（単位：千円）

学歴	勤続年数	定年・会社都合(A) 単位：千円	自己都合(B) 単位：千円	支給差額(A-B) 単位：千円	支給差額割合(%) (A-B/A) × 100
大学・大学院卒	1～5	927	330	597	66.0%
	6～10	1,701	796	905	53.2%
	11～20	2,921	2,247	674	23.1%
	21～30	6,756	6,445	311	4.6%
	31～38	10,485	12,070	-1,585	-15.1%
	39～42	10,395	6,927	<u>3,468</u>	33.4%
短大・専門学校卒	1～5	516	242	274	53.1%
	6～10	1,219	526	693	56.8%
	11～20	2,702	2,116	586	21.7%
	21～30	4,680	4,142	538	11.5%
	31～38	9,014	8,142	872	9.7%
	39～42	10,990	7,995	<u>2,995</u>	27.3%
高校卒	1～5	1,249	330	919	73.6%
	6～10	808	602	206	25.5%
	11～20	2,709	1,691	1,018	37.6%
	21～30	5,148	3,700	<u>1,448</u>	28.1%
	31～38	6,274	7,133	-859	-13.7%
	39～42	9,775	9,040	735	7.5%

下線は年代間で、最も支給差額があるもの

## (3) 定年後の継続雇用について

74.3%が定年後も従業員の継続雇用を実施しており、前回調査と比べると1.4ポイント増加した。また、継続雇用時の給与について、65%の企業で月給の引き下げを行っていた。



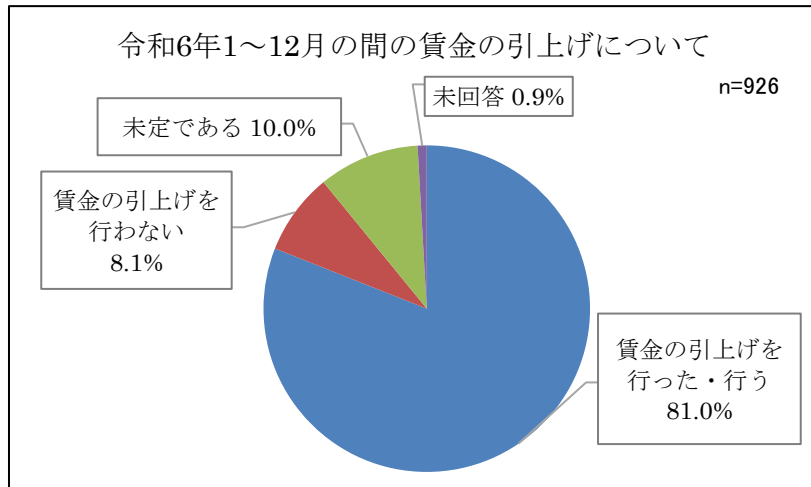
※()内は前回(令和4年度)調査時の数値

※給与の引き下げ後の支給割合については、「継続雇用時の初任給 ÷ 定年時の月額給与 × 100」にて算出。

## 4. 賃金の引上げ

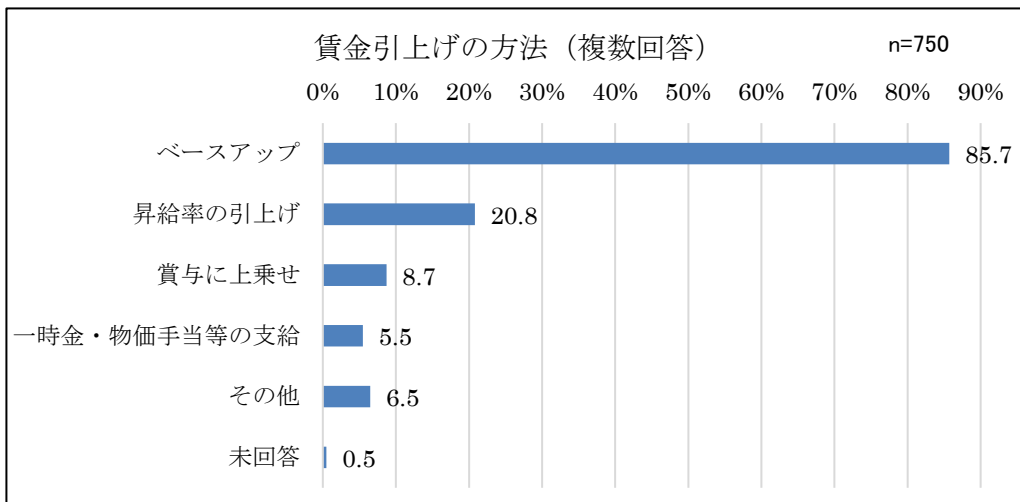
### (1) 賃金の引上げの実施について

令和6年1月～12月の間の賃金の引上げ（予定を含む）について調査したところ、「賃金の引上げを行った・行う」が81.0%、「賃金の引上げを行わない」が8.1%、「未定である」が10.0%という結果になった。



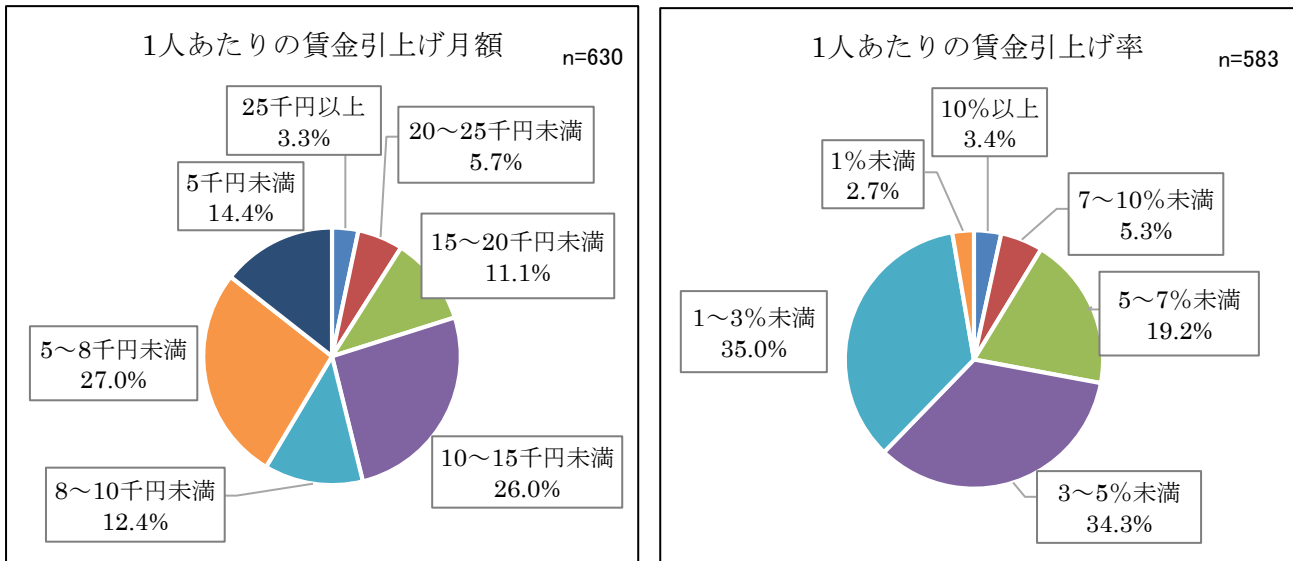
### (2) 賃金の引上げの方法について

賃金の引上げの方法として「ベースアップ」85.7%、次いで「昇給率の引上げ」20.8%、「賞与の上乗せ」8.7%の順となった。「その他」には、「労働時間短縮」、「各種手当の増額」、「給与体系の変更」、「インセンティブの支給」といった回答がみられた。



### (3) 賃金の引上げの額、引上げ率について

令和5年度と比較した令和6年度の月間賃金の引上げ額は、「10～30千円未満」が45.1%と最も多く、次いで「5～10千円未満」が39.4%、「5千円未満」が14.4%の順となった。賃金の引上げ率については、「1～3%未満」は35.0%、「3～5%未満」は34.3%、「5～7%未満」は19.2%という結果になった。



全体平均でみると、1人あたりの月額賃金引上げ額が10千円、1人あたりの賃金引上げ率は3.79%となった。業種別にみると、賃金引上げ額は「建設業」の11千円、賃金引上げ率は「運輸業」の4.52%が最も高かった。従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるにつれ賃金引上げ額が高くなっている。賃金引上げ率については、「5人以下」と「301人以上」が平均を超える賃金の引上げを行っている。

表6 業種・従業員規模別 賃金の引上げの額、引上げ率

		2023年度と比較した 2024年度の月間賃金	1人あたりの賃金 引上げ額(千円)	1人あたりの賃金 引上げ率(%)
全体			10	3.79
業 種 別	製造業		10	3.76
	建設業		11	3.77
	卸売業		10	3.69
	小売業		8	4.01
	飲食・宿泊業		8	3.74
	運輸業		10	4.52
	その他サービス業		10	3.71
	その他		9	3.80
規 模 別	5人以下		9	4.24
	6～20人		10	3.74
	21～50人		10	3.72
	51～100人		10	3.59
	101～300人		10	3.64
	301人以上		15	4.53

※賃金引上げ額については千円単位で回答

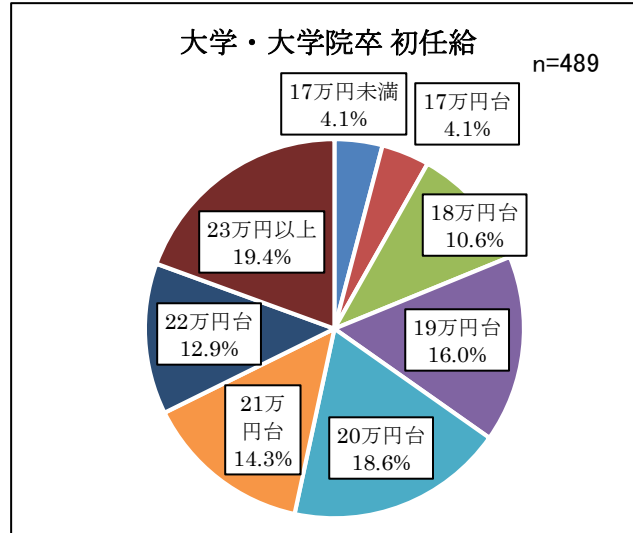


## 6. 初任給

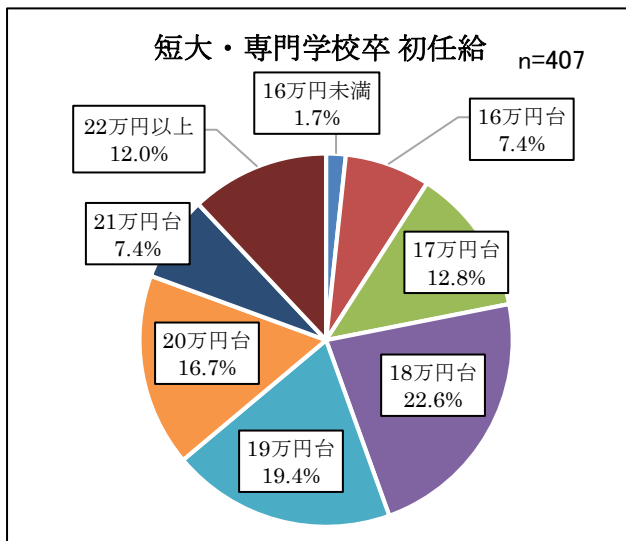
令和6年度の新規学卒者を対象として学歴毎に初任給を調査したところ、全体平均で「大学・大学院卒」は208,742円、「短大・専門が高卒」は193,307円、「高校卒」は182,992円となった。

「大学・大学院卒」を基準とした場合、「短大・専門学校卒」の初任給は7%減、「高校卒」の初任給額は12%減となった。

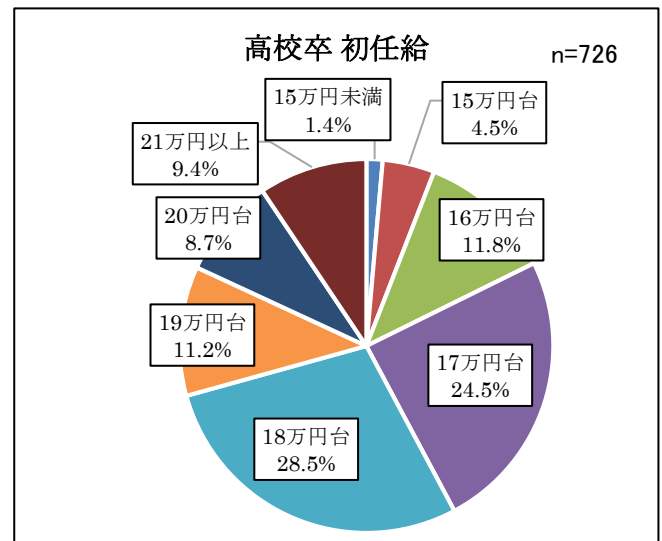
前回（令和4年度）調査時より全ての学歴の初任給が10,000円以上上昇している。



208,742円 (198,030円)



193,307円 (182,140円)



182,992円 (172,216円)

発行・編集 一般社団法人 福井県商工会議所連合会

〒918-8580 福井県福井市西木田 2-8-1 電話(代) : 0776-36-8111 / FAX : 0776-36-8588

《賃金実態調査についてのお問い合わせ先》

詳細につきましては、各地商工会議所までお問い合わせください。

福井商工会議所 TEL : 0776-33-8283

敦賀商工会議所 TEL : 0770-22-2611

武生商工会議所 TEL : 0778-23-2020

大野商工会議所 TEL : 0779-66-1230

勝山商工会議所 TEL : 0779-88-0463

小浜商工会議所 TEL : 0770-52-1040

鯖江商工会議所 TEL : 0778-51-2800